

令和4年度 住まいの健康診断料金表

※各補助金の予算にはそれぞれ上限があるため、各予算上限に達し次第、該当の補助金分は申込者の負担となります。

【戸建住宅】

基本料金	県補助の区分	(公社)福岡県宅地建物取引業協会		
		利用者負担額	補助金額	
55,000円 (消費税10%含)		35,000円	県	10,000円
			宅建協会	10,000円
	※物件所有者が 遠方の場合 (直線距離50km以上)	25,000円	県	20,000円
			宅建協会	10,000円

◆床面積が200㎡超の戸建住宅については超過面積100㎡以内毎に追加費用22,000円(税込)が発生します。

**オプション料金** ※戸建住宅には耐震診断等以下の診断を同時に申込することが可能です。

- ①床下進入調査 追加料金 11,000円(税込)
- ②小屋裏進入調査 追加料金 11,000円(税込)
- ③耐震診断 追加料金 33,000円(税込) (①, ②の調査を含みます)

※耐震基準適合証明書発行について オプションにおける耐震診断を実施し、その結果が**適合の場合に限り**、追加22,000円(税込)で耐震診断適合証明書が発行できます。  
(耐震補強工事後の耐震診断による耐震基準適合証明書の発行は行っていません)

- ④瑕疵保険事前検査 追加料金 16,500円(税込)  
※新耐震基準に適合している物件で、個人間売買物件に限ります。  
※補修工事や補修業者のあっせんには対応できません。

【共同住宅】

基本料金	県補助の区分	(公社)福岡県宅地建物取引業協会		
		利用者負担額	補助金額	
55,000円 (消費税10%含)		35,000円	県	10,000円
			宅建協会	10,000円
	※物件所有者が 遠方の場合 (直線距離50km以上)	25,000円	県	20,000円
			宅建協会	10,000円

◆調査対象住戸の存在する階が10階超の物件については10階を超える部分が10階以内毎に追加費用11,000円(税込)が発生します。

**オプション料金** ※共同住宅には以下の診断を同時に申込することが可能です。

- ①瑕疵保険事前検査 追加料金 11,000円(税込)  
※新耐震基準に適合している物件で、個人間売買物件に限ります。  
※補修工事や補修業者のあっせんには対応できません。

※物件所有者が遠方の場合とは

住まいの健康診断を受ける物件と物件所有者の居住地の直線距離で判断します。  
距離が50km以上離れている場合は「遠方」となりますので、Googleマップ等で直線距離をご確認ください。